

貸借対照表

(平成 26年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,801,639	流動負債	680,093
現金及び預金	2,068,387	買掛金	236,373
売掛金	608,227	未払費用	1,036
リース投資資産	59,121	1年以内返済予定の長期借入金	19,700
貯蔵品	40,944	未払法人税等	242,101
未収入金	3,127	預り金	160,870
繰延税金資産	24,142	賞与引当金	17,511
貸倒引当金	△ 2,311	役員賞与引当金	2,500
固定資産	1,997,379	固定負債	7,725
有形固定資産	1,807,888	長期借入金	6,100
建物	20,138	役員退任慰労引当金	1,625
建物附属設備	4,822		
構築物	53,801	負債合計	687,818
空中線設備	11,120	【純資産の部】	
ヘッドエンド設備	109,014	株主資本	4,111,200
自主放送設備	126,678	資本金	499,300
幹線施設	384,234	利益剰余金	3,611,900
分配施設	955,114	利益準備金	71,951
工具器具備品	14,938	その他利益剰余金	3,539,949
車両運搬具	3,300	別途積立金	500,000
インターネット機械設備	41,242	繰越利益剰余金	3,039,949
土地	83,481	(うち当期純利益)	(705,390)
無形固定資産	65,102		
電話加入権	1,163	純資産合計	4,111,200
ソフトウェア	63,938	負債及び純資産合計	4,799,018
投資その他の資産	124,388		
出資金	8,010		
差入保証金	42,724		
長期前払費用	24,021		
繰延税金資産	49,633		
資産合計	4,799,018		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

----- 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えて、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。